



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本プラスト株式会社
コード番号 7291 URL <http://www.n-plast.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 広瀬 信
(氏名) 野村 豊
配当支払開始予定日

TEL 0544-58-9060
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	116,756	23.9	1,480	—	1,632	—	1,052	—
25年3月期	94,164	14.6	△383	—	△461	—	△3,612	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,122百万円 (—%) 25年3月期 △2,260百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	75.66	—	6.4	2.2	1.2
25年3月期	△220.54	—	△21.0	△0.7	△0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2百万円 25年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	79,523	17,332	20.8	1,337.04
25年3月期	64,877	16,598	24.5	973.58

(参考) 自己資本 26年3月期 16,546百万円 25年3月期 15,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△930	△6,627	5,834	9,864
25年3月期	△949	△5,750	11,195	10,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	3.00	7.50	123	—	0.7
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	118	12.5	0.8
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		7.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	5.5	900	△11.1	900	△30.0	600	△35.5	48.48
通期	123,000	5.3	3,500	136.4	3,300	102.1	1,700	61.4	137.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は17ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	19,410,000 株	25年3月期	19,410,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,034,257 株	25年3月期	3,031,300 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,915,643 株	25年3月期	16,380,477 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,658	1.2	1,831	5.0	871	—	119	—
25年3月期	46,076	△13.8	1,743	△26.3	△1,322	—	△4,712	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.52	—
25年3月期	△286.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	40,018	—	7,447	—	18.6	599.29	—	
25年3月期	33,510	—	9,498	—	28.3	578.23	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,447百万円 25年3月期 9,498百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,100	△11.2	100	△56.0	100	△51.0	8.04
通期	41,100	△11.9	1,900	117.8	1,100	823.9	88.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績 (1) 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度よりより百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社、連結子会社をとりまく経済環境は、日本は安倍政権下の積極的な経済政策により雇用状況の改善、個人消費の拡大と景気は緩やかに回復しました。海外経済は、先進国が米国を中心に回復力を増す一方、アジアは中国では景気拡大が継続しましたが、タイ、インドネシアは拡大が減速しました。四輪車市場は米国で拡大、日本は消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり拡大しました。アジアでは、中国は二桁成長と大きく拡大しましたが、タイは自動車購入支援策の期限切れの影響もあり縮小となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度における売上高は、為替換算影響及び得意先の増産影響により前年同期比23.9%増の116,756百万円となりました。損益面では、増収影響により営業利益は1,480百万円（前年同期は383百万円の営業損失）、経常利益は1,632百万円（前年同期は461百万円の経常損失）、当期純利益は1,052百万円（前年同期は3,612百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数増により、39,579百万円と前年同期に比べ351百万円（0.9%）の増収となりました。営業利益は、増収影響及び赤字子会社の解散等より1,770百万円と前年同期に比べ281百万円（18.8%）の増益となりました。

② 北米

北米の売上高は、為替換算レート差影響や主要得意先の生産台数増により51,366百万円と前年同期に比べ13,241百万円（34.7%）の増収となりました。営業損失は、輸送費減等による赤字幅の縮小により2,833百万円（前年同期は3,762百万円の営業損失）となりました。

③ 中国

中国の売上高は、為替換算レート差影響や主要得意先の生産台数増により20,701百万円と前年同期に比べ6,013百万円（40.9%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により2,140百万円と前年同期に比べ971百万円（83.1%）の増益となりました。

④ 東南アジア

東南アジアの売上高は、為替換算レート差影響や主要得意先の生産台数増により5,108百万円と前年同期に比べ2,985百万円（140.5%）の増収となりました。営業利益は、売上製品構成比率の変動による材料費率増等により252百万円と前年同期に比べ364百万円（△59.0%）の減益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、以下の通りといたします。

	平成27年3月期見通し	当期比
売上高	123,000百万円	6,243百万円増 (5.3%増)
営業利益	3,500百万円	2,019百万円増 (136.4%増)
経常利益	3,300百万円	1,667百万円増 (102.1%増)
当期純利益	1,700百万円	647百万円増 (61.4%増)

なお、為替レートにつきましては、当期平均で1ドル100円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは△930百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△6,627百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは5,834百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は9,864百万円と、前期末と比較し499百万円減少しました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第74期 平成24年3月期	第75期 平成25年3月期	第76期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	24.5	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	13.2	9.8
債務償還年数 (年)	2.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.1	—	—

- ※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 ③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、収益の向上に努めるとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円00銭とさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金の1株当たり4円50銭と合わせ、年間配当金は1株当たり9円50銭となります。

なお、次期の配当につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり5円00銭とし、年間で10円00銭とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成26年3月期において本田技研工業㈱及び同社グループへの販売割合が51.4%、日産自動車㈱及び同社グループへの販売割合が45.1%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優位な品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2002の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替変動リスクのヘッジを行っております。しかしながら、為替変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

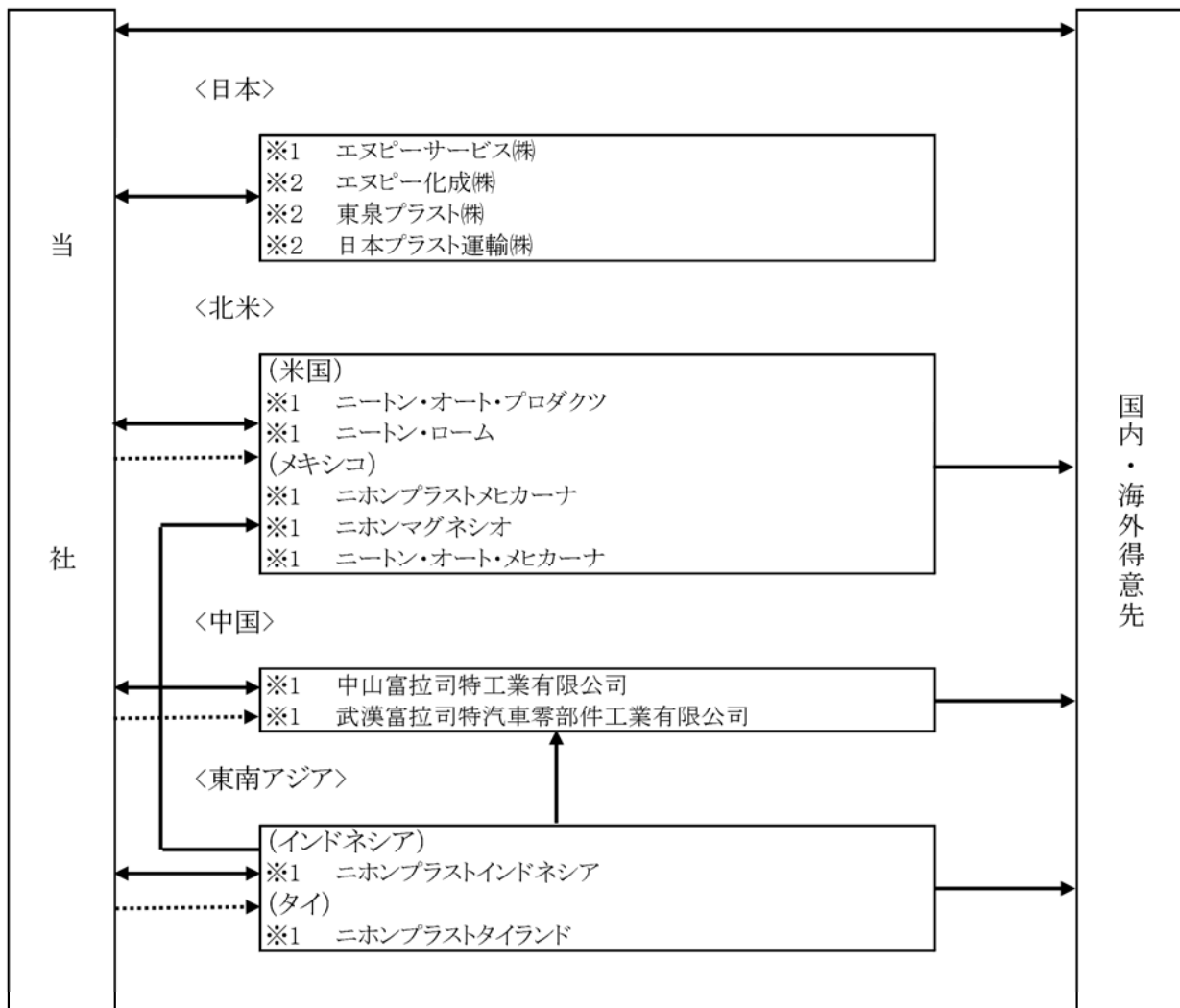
⑫ 借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社3社により構成され、セグメント別には、日本、北米、中国、その他の地域からなっており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりであります。

- ▶ 製品、部品及び原材料の供給、販売他
-▶ 技術、開発支援

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に誇り得る商品をつくり 顧客に奉仕し 社会に寄与する」を経営理念として、創業以来自動車部品業界での事業活動に取り組んでまいりました。今後もこの経営理念を旗印に、日本プラストグループの企業価値を高めることが、株主、顧客をはじめとする企業の利害関係者の期待に応えることであると考えております。企業環境はますます厳しく、またグローバル展開における的確な舵取りが従来にも増して不可欠であり、当社は常に「顧客に奉仕」・「社会に寄与」を念頭に経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益額を経営目標に掲げ、更なる高みをめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、米国経済回復・メキシコ市場の活性化等明るい話題はあるものの、中国新車販売の伸び悩み、特に反日影響による日系自動車販売の苦戦、タイ反政府運動影響による新車販売不振、欧州情勢不安等々、依然として厳しい状況は続いている。そんな中、全社員が、当事者意識を持ち、必死のコミュニケーションでプロアクティブに行動し、グローバルで多角的に高利益をあげる企業に変貌を遂げるべく、“3つの変革”を遂行してまいります。

「品質体質の変革」 「収益体質の変革」 「経営体質の変革」

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,364	9,864
受取手形及び売掛金	13,129	18,760
製品	1,864	2,894
原材料	7,045	8,512
仕掛品	1,098	1,771
貯蔵品	1,286	2,658
繰延税金資産	539	480
その他	3,078	2,977
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	38,404	47,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,523	20,570
減価償却累計額	△9,766	△10,271
建物及び構築物 (純額)	7,757	10,298
機械装置及び運搬具	29,791	33,914
減価償却累計額	△22,307	△25,273
機械装置及び運搬具 (純額)	7,484	8,640
工具、器具及び備品	30,738	33,992
減価償却累計額	△28,928	△31,159
工具、器具及び備品 (純額)	1,809	2,833
土地	4,290	4,379
リース資産	782	241
減価償却累計額	△620	△108
リース資産 (純額)	162	133
建設仮勘定	727	738
有形固定資産合計	22,231	27,024
無形固定資産		
ソフトウェア	255	283
リース資産	7	5
その他	619	773
無形固定資産合計	883	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,455
長期貸付金	7	8
繰延税金資産	602	535
その他	607	534
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	3,359	3,520
固定資産合計	26,473	31,606
資産合計	64,877	79,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,647	16,239
短期借入金	12,455	16,877
1年内返済予定の長期借入金	2,611	4,210
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	61	57
未払法人税等	133	698
未払費用	2,171	2,416
繰延税金負債	205	—
賞与引当金	935	697
役員賞与引当金	37	75
製品保証引当金	1,740	1,394
その他	2,436	3,010
流動負債合計	35,776	46,015
固定負債		
社債	1,360	1,020
長期借入金	6,483	11,095
リース債務	116	87
繰延税金負債	964	437
退職給付引当金	2,871	—
退職給付に係る負債	—	2,851
役員退職慰労引当金	393	411
その他	313	273
固定負債合計	12,502	16,176
負債合計	48,279	62,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	3,184	3,184
利益剰余金	14,488	15,436
自己株式	△2,065	△4,267
株主資本合計	18,813	17,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	876
為替換算調整勘定	△3,608	△1,854
退職給付に係る調整累計額	—	△33
その他の包括利益累計額合計	△2,867	△1,012
少数株主持分	652	785
純資産合計	16,598	17,332
負債純資産合計	64,877	79,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	94,164	116,756
売上原価	87,730	108,650
売上総利益	6,434	8,105
販売費及び一般管理費	6,817	6,625
営業利益又は営業損失(△)	△383	1,480
営業外収益		
受取利息	60	36
受取配当金	35	40
投資不動産賃貸料	65	65
持分法による投資利益	—	2
為替差益	—	273
固定資産売却益	46	4
雑収入	216	417
営業外収益合計	424	840
営業外費用		
支払利息	289	434
機械・工具等処分損	87	15
持分法による投資損失	3	—
為替差損	26	—
雑損失	95	237
営業外費用合計	502	687
経常利益又は経常損失(△)	△461	1,632
特別利益		
固定資産売却益	—	156
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	—	28
特別利益合計	—	186
特別損失		
製品保証引当金繰入額	1,409	—
減損損失	225	—
特別損失合計	1,635	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,097	1,818
法人税、住民税及び事業税	917	1,388
法人税等調整額	709	△692
法人税等合計	1,626	695
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,723	1,122
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△111	70
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,612	1,052

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,723	1,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	134
為替換算調整勘定	1,173	1,898
退職給付に係る調整額	—	△33
その他の包括利益合計	1,463	1,999
包括利益	△2,260	3,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,213	2,907
少数株主に係る包括利益	△46	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	3,184	18,249	△2,064	22,575
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△147	—	△147
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	△3,612	—	△3,612
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△3,760	△1	△3,762
当期末残高	3,206	3,184	14,488	△2,065	18,813

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	451	△4,718	—	△4,266	714	19,023
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△147
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△3,612
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	1,109	—	1,399	△61	1,337
当期変動額合計	289	1,109	—	1,399	△61	△2,425
当期末残高	741	△3,608	—	△2,867	652	16,598

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	3,184	14,488	△2,065	18,813
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△105	—	△105
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	—	1,052	—	1,052
自己株式の取得	—	—	—	△2,201	△2,201
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	947	△2,201	△1,254
当期末残高	3,206	3,184	15,436	△4,267	17,559

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	741	△3,608	—	△2,867	652	16,598
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△105
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	1,052
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,201
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	134	1,754	△33	1,854	132	1,987
当期変動額合計	134	1,754	△33	1,854	132	733
当期末残高	876	△1,854	△33	△1,012	785	17,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,097	1,818
減価償却費	4,250	4,804
減損損失	225	—
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△285
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	17
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,214	△432
受取利息及び受取配当金	△95	△76
支払利息	289	434
持分法による投資損益(△は益)	3	△2
有形固定資産処分損益(△は益)	40	△154
売上債権の増減額(△は増加)	2,146	△3,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	△985	△2,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,487	1,449
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41	247
その他	△1,335	△1,420
小計	1,074	118
利息及び配当金の受取額	97	77
利息の支払額	△294	△333
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,827	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△949	△930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,195	△6,646
有形固定資産の売却による収入	136	314
投資有価証券の取得による支出	△23	△124
投資有価証券の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△554	△115
子会社株式の取得による支出	—	△34
その他	△110	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,750	△6,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,612	3,176
長期借入れによる収入	4,434	8,848
長期借入金の返済による支出	△2,277	△3,458
社債の発行による収入	1,700	—
社債の償還による支出	—	△340
自己株式の取得による支出	△0	△2,200
配当金の支払額	△147	△105
リース債務の返済による支出	△112	△68
少数株主への配当金の支払額	△15	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,195	5,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	1,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,017	△499
現金及び現金同等物の期首残高	5,346	10,364
現金及び現金同等物の期末残高	10,364	9,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(海外子会社)

ニートン・オート・プロダクツ

ニホンプラストメヒカーナ

ニホンプラストインドネシア

ニートン・ローム

中山富拉司特工業有限公司

ニホンプラストタイランド

ニホンマグネシオ

武漢富拉司特汽車零部件有限公司

ニートン・オート・メヒカーナ

(国内子会社)

エヌビーサービス株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました日本化研株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

エヌビー化成株式会社

東泉プラスト株式会社

日本プラスト運輸株式会社

(2) 持分法を適用しない会社数 0社

(3) 持分法適用の関連会社(エヌビー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

ロ 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として当該国の会計処理基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品に係わる市場回収処置に伴う損失の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,851百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が33百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.72円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	39,227	38,125	14,688	2,123	94,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,935	42	784	7,610	15,373
計	46,163	38,168	15,472	9,734	109,538
セグメント利益又は損失(△)	1,489	△3,762	1,168	616	△487
セグメント資産	41,492	22,902	12,567	6,988	83,950

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	39,579	51,366	20,701	5,108	116,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,106	41	1,405	8,303	16,856
計	46,685	51,407	22,107	13,412	133,613
セグメント利益又は損失(△)	1,770	△2,833	2,140	252	1,330
セグメント資産	50,365	25,878	22,077	8,122	106,443

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,538	133,613
セグメント間取引消去	△15,373	△16,856
連結財務諸表の売上高	94,164	116,756

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△487	1,330
セグメント間取引消去	△34	7
その他の調整額	139	143
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△383	1,480

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,950	106,443
全社資産(注)	3,544	3,907
その他の調整額	△22,617	△30,826
連結財務諸表の資産合計	64,877	79,523

(注) 全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	973円58銭	1,337円04銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△220円54銭	75円66銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	△3,612	1,052
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	△3,612	1,052
期中平均株式数 (株)	16,380,477	13,915,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283	1,398
受取手形	203	203
電子記録債権	13	953
売掛金	7,137	9,558
製品	236	292
原材料	1,513	1,405
仕掛品	541	536
貯蔵品	698	986
前払金	420	563
前払費用	10	48
未収入金	614	1,842
繰延税金資産	389	350
その他	189	27
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	13,248	18,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,023	9,236
減価償却累計額	△5,646	△5,867
建物(純額)	3,376	3,368
構築物	713	713
減価償却累計額	△660	△669
構築物(純額)	53	44
機械及び装置	14,107	14,184
減価償却累計額	△12,309	△12,630
機械及び装置(純額)	1,797	1,554
車両運搬具	187	176
減価償却累計額	△169	△165
車両運搬具(純額)	17	11
工具、器具及び備品	26,056	27,605
減価償却累計額	△25,386	△26,637
工具、器具及び備品(純額)	669	967
土地	3,350	3,682
リース資産	234	241
減価償却累計額	△82	△108
リース資産(純額)	152	133
建設仮勘定	0	35
有形固定資産合計	9,416	9,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	205	206
リース資産	7	5
その他	0	33
無形固定資産合計	213	244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416	2,301
関係会社株式	4,687	3,924
出資金	3	3
関係会社出資金	1,984	1,984
従業員長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	5,150	9,188
長期前払費用	153	97
差入保証金	26	28
繰延税金資産	589	499
その他	265	282
貸倒引当金	△3,648	△6,499
投資その他の資産合計	10,630	11,813
固定資産合計	20,261	21,855
資産合計	33,510	40,018
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,021	3,186
買掛金	3,284	4,018
短期借入金	4,700	6,698
1年内返済予定の長期借入金	1,760	2,490
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	51	57
未払金	361	622
未払費用	752	1,181
未払法人税等	46	357
預り金	69	74
賞与引当金	601	693
役員賞与引当金	37	75
製品保証引当金	184	109
設備関係支払手形	758	656
流動負債合計	15,968	20,558
固定負債		
社債	1,360	1,020
長期借入金	3,307	7,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース債務	116	87
退職給付引当金	2,792	2,712
役員退職慰労引当金	390	411
その他	76	63
固定負債合計	8,042	12,012
負債合計	24,011	32,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金		
資本準備金	3,184	802
その他資本剰余金	-	2,382
資本剰余金合計	3,184	3,184
利益剰余金		
利益準備金	459	-
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	64	64
固定資産圧縮積立金	99	99
別途積立金	5,400	-
繰越利益剰余金	△1,608	4,264
利益剰余金合計	4,414	4,428
自己株式	△2,047	△4,247
株主資本合計	8,757	6,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	741	876
評価・換算差額等合計	741	876
純資産合計	9,498	7,447
負債純資産合計	33,510	40,018

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	46,076	46,658
売上原価		
製品期首たな卸高	310	236
当期製品製造原価	41,158	41,533
合計	41,468	41,769
製品期末たな卸高	236	292
製品売上原価	41,231	41,477
売上総利益	4,845	5,180
販売費及び一般管理費		
荷造材料、運搬費	1,214	1,019
役員及び従業員給料手当	745	688
賞与引当金繰入額	95	100
役員賞与引当金繰入額	37	75
退職給付費用	91	121
役員退職慰労引当金繰入額	63	34
福利厚生費	131	141
外部委託料	271	378
賃借料	64	49
消耗器具備品費	58	141
旅費及び交通費	65	100
減価償却費	47	73
貸倒引当金繰入額	△1	1
製品保証引当金繰入額	△205	△51
その他	420	475
販売費及び一般管理費合計	3,101	3,349
営業利益	1,743	1,831
営業外収益		
受取利息	30	118
受取配当金	364	1,653
為替差益	154	172
投資不動産賃貸料	65	65
雑収入	204	149
営業外収益合計	819	2,158
営業外費用		
支払利息	92	186
機械・工具等処分損	46	11
関係会社貸倒引当金繰入額	3,634	2,851
雑損失	113	68
営業外費用合計	3,886	3,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	△1,322	871
特別利益		
固定資産売却益	—	156
特別利益合計	—	156
特別損失		
関係会社整理損	—	43
関係会社株式評価損	2,577	18
特別損失合計	2,577	62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,900	965
法人税、住民税及び事業税	534	761
法人税等調整額	278	85
法人税等合計	812	846
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,712	119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,206	3,184	—	3,184	459	64	99	5,400	3,251	9,274
当期変動額										
準備金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△147	△147
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,712	△4,712
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,860	△4,860
当期末残高	3,206	3,184	—	3,184	459	64	99	5,400	△1,608	4,414

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,047	13,618	451	14,070
当期変動額				
準備金から剰余金への振替	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△147	—	△147
当期純利益又は当期純損失(△)	—	△4,712	—	△4,712
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	289	289
当期変動額合計	△0	△4,860	289	△4,571
当期末残高	△2,047	8,757	741	9,498

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,206	3,184	—	3,184	459	64	99	5,400	△1,608	4,414
当期変動額										
準備金から剰余金への振替	—	△2,382	2,382	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—	△459	—	—	—	459	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△5,400	5,400	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	119	119
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,382	2,382	—	△459	—	—	△5,400	5,872	13
当期末残高	3,206	802	2,382	3,184	—	64	99	—	4,264	4,428

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,047	8,757	741	9,498
当期変動額				
準備金から剰余金への振替	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△105	—	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	—	119	—	119
自己株式の取得	△2,200	△2,200	—	△2,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	135	135
当期変動額合計	△2,200	△2,186	135	△2,051
当期末残高	△4,247	6,571	876	7,447

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年4月21日付公表の「代表取締役の変動および役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりです。